

令和2年度
ふるさと秋田農林水産大賞

受賞者の業績



令和3年3月
秋田県農林水産部

目 次

1	ふるさと秋田農林水産大賞の概要	1
2	令和2年度ふるさと秋田農林水産大賞受賞者	2
3	受賞者の業績	
	【産地部門】	
	大賞 あきた北農業協同組合 ねぎ部会（大館市）	5
	大賞 うご農業協同組合 花卉園芸部会 トルコギキョウ専門部会（羽後町）	9
	【担い手部門】	
	～ 経営体の部 ～	
	大賞 農事組合法人 イカワ改拓社（井川町）	15
	農林水産大臣賞・大賞 有限会社 アグリフライト大曲（大仙市）	19
	～ 未来を切り拓く新規就農の部 ～	
	大賞 石田 慎一郎（大館市）	23
	【農山漁村活性化部門】	
	農林水産大臣賞・大賞 にかほ市いちじく振興会（にかほ市）	27
	大賞 横手観光ぶどう会（横手市）	33
	大賞 羽後町産直会「端縫の里」（羽後町）	37
	令和2年度ふるさと秋田農林水産大賞審査委員会 委員名簿	41

1 ふるさと秋田農林水産大賞の概要

■ふるさと秋田農林水産大賞の目的

先人が作り上げた美田や農産物、豊富な森林資源などを次の世代に受け継いでいくため、「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、模範となる活動を展開し、顕著な実績を上げている農林漁業者等を表彰するとともに、その取組を広く普及し、魅力ある農林水産業と農山漁村づくりを推進する。

■各部門の表彰対象及び表彰点数

表 彰 部 門	表 彰 対 象
1 産地部門	産地の特徴を生かし、積極的な産地拡大に取り組む農業者等で組織する集団
2 担い手部門	
1) 経営体の部	農業・漁業経営で優良な実績を上げ、地域のモデルとなる個人や法人等
2) 未来を切り拓く 新規就農の部	地域の担い手として活躍が見込まれる新規就農者や農外からの参入者等
3 農山漁村活性化部門	6次産業化に取り組み、食育、直売活動、耕作放棄地活用、グリーン・ツーリズム等、地域を活性化する活動を行っている法人、集落、集団等

2 令和2年度ふるさと秋田農林水産大賞受賞者

【産地部門】

受賞区分	名 称	所在地	品 目	取 組 概 要
大 賞	あきた北 農業協同組合 ねぎ部会	大館市	ねぎ	○ J Aあきた北管内におけるねぎ栽培の歴史は古く、昭和46年の減反政策開始を機に生産が本格化した。部会員の高齢化により、栽培面積は減少傾向にあったが、近年は、販売額1億円を目標に、作業体系の見直しや保冷輸送体制の整備が進められている。 ○ 同J Aでは、ねぎを重点品目に位置付け、J A独自の助成制度を設けており、新規作付者の確保や大規模化への誘導が進み、作付面積や部会員数の維持につながっている。 ○ 栽培講習会や目揃会により、技術の平準化や出荷品質の統一が図られており、市場から高い評価を得ている。また、出荷ロスを出さない体制の構築に向け、規格外品の加工向け出荷にも取り組んでいる。
大 賞	うご農業協同組合 花卉園芸部会 トルコギキョウ 専門部会	羽後町	トルコ ギキョウ	○ J Aうご管内は、県内で最も早くからトルコギキョウの生産に取り組んだ地域で、平成10年に部会を設立し、分析結果に基づく土壌管理や連作障害を回避する土壌消毒など、安定生産のための技術を築き上げた。 ○ 豪雪地帯における周年農業の確立を目指し、トルコギキョウを基幹に施設利用率の高い経営を実践するとともに、園芸メガ団地事業で整備した大規模団地において、スマート農業技術を駆使し、品質向上や労力削減に取り組んでいる。 ○ 消費地の生の声を把握するため、東京や仙台で「J Aうごトルコギキョウフェア」を開催しているほか、国内最先端の流通技術による品質管理に努め、平成28年には「花き日持ち品質管理認証」を取得した。

【担い手部門】

～経営体の部～

受賞区分	名 称	所在地	品 目	取 組 概 要
大 賞	農事組合法人 イカワ改拓社	井川町	水稻 大豆 ねぎ	○ 平成28年に4名の構成員で設立し、水稻・ねぎ・大豆の複合経営を行っている。法人名は、「先人が開拓して現在につないできた農地・農業を継承し、改めて未来を拓く！」との思いから命名した。 ○ 複合部門の柱であるねぎは、平成30年に地下かんがいシステムを導入し、6月末から3月上旬までの長期出荷を実現している。 ○ 平成29年にほ場管理システムを導入し、分散するほ場の管理作業を見える化するとともに、蓄積したデータを生かし、無理・無駄・ムラをなくした作業の効率化に取り組んでいる。また、4名の従業員を通年で雇用し、日・祝日完全休暇制や労働保険・社会保険への加入など、他業種と遜色ない雇用条件を整備している。
農林水産 大臣賞 ・ 大 賞	有限会社 アグリフライト大曲	大仙市	水稻 いちご 無人ヘリ 防除委託	○ 平成7年に設立した無人ヘリ防除組織が母体となり、平成17年に水稻部門を含めて法人化した。平成25年には新規部門として施設いちごの栽培を始め、令和2年にはいちご用ハウスを増棟するなど、攻めの農業を実践しているほか、平成30年からは農福連携にも取り組んでいる。 ○ いちご部門では、収穫体験を通じて、地域の子ども達に食育や農業学習の場を提供しているほか、品質の安定化に向けて環境制御装置を導入し、地域におけるICT導入の先駆者となっている。 ○ 無人ヘリ防除は、大仙市全域だけでなく、隣接する横手市まで広域的に請け負っており、地域農業を支える貴重な存在となっている。

～ 未来を切り拓く新規就農の部 ～

受賞区分	名 称	所在地	品 目	取 組 概 要
大 賞	石田 慎一郎	大館市	きゅうり スナッ エンドウ	○ 平成27年に稲作主体の親元で就農したが、園芸品目主体の経営の確立を目指して平成30年に独立し、露地きゅうり栽培をスタートした。 ○ 山に囲まれた当地域において、限られた日照時間を有効に活用するため、小まめな葉欠き作業により採光を確保し、株への負担軽減を心がけている。また、ほ場をよく観察し、病害虫の適期防除に努めている。 ○ 今年度、新たにパイプハウスを取得し、抑制栽培を導入することで出荷期間の拡大を図っており、病害虫の発生を露地栽培より少なく抑えながら、露地栽培終盤の端境期に出荷することにより、高単価での販売を実現している。

【農山漁村活性化部門】

受賞区分	名 称	所在地	取 組 概 要
農林水産 大臣賞 ・ 大 賞	にかほ市 いちじく振興会	にかほ市	○ 平成26年に、いちじくの栽培技術の向上とブランド化を目的として、生産者とＪＡ秋田しんせい、佐藤勘六商店（加工業）、にかほ市、由利地域振興局により結成した。 ○ 「いちじく」を単なる特産品として継承するだけでなく、加工品開発による高付加価値化や、新規作付者の掘り起こし等の活動を通じ、いちじくを中心とした地域おこしに取り組んでいる。 ○ 会の発足から令和元年度までの6年間で、作付面積は8ha、作付者は43戸増加した。また、令和2年3月には、「大竹いちじく」として地理的表示（GI）保護制度に登録されたことで、知名度が飛躍的に向上し、地域全体が「誇り」と「自信」を持てる地域資源となっている。
大 賞	横手観光 ぶどう会	横手市	○ 昭和43年に会を設立して以降、50年にわたり、県内屈指のぶどう産地である横手市大沢・山内地域において、ぶどうの直売等を通じた地域活性化に取り組んできた。 ○ 収穫時期には、国道107号沿いに15か所の直売所を開設するほか、会員個々の園地等でも新鮮な完熟ぶどうの直売を行っており、県内外から多くの観光客が訪れることで、地域の賑わいを創出している。 ○ 園地巡視会や視察研修等によって栽培技術の向上を図り、消費者に選ばれる産地づくりに努めるとともに、ぶどうの直売にとどまらず、横手の送り盆まつりでの市民盆踊りへの参加や花火の提供など、様々な地域貢献活動に取り組んでいる。
大 賞	羽後町産直会 「端縫の里」	羽後町	○ 平成27年に羽後町産直会「端縫の里」を設立し、平成28年の道の駅うご「端縫いの郷」のオープンと同時に、直売活動を開始した。 ○ 「より良い品質のものを作る」をモットーとし、各種研修会を開催したり、基準を満たさない出品者に対して罰則規定を設けることなどにより、安定した品質の商品を提供し、消費者から信頼される直売所を目指している。 ○ 組織内に野菜、花き、加工食品、手芸工芸、果樹、イベントの6部会を置き、それぞれが積極的に活動している。中でも、販売イベント等を通じて、会員自らが消費者と交流を行い、消費者の声を新たな農産物の栽培や加工品の開発に結びつけており、直売所の魅力向上につなげている。

3 受賞者の業績



1億円産地復活を目指して

あきた北農業協同組合 ねぎ部会

秋田県大館市出川字上野

1 産地発展の経過

●昭和46年

減反政策を機に、大館市十二所地区、下川沿地区等で本格的にねぎ栽培を開始。

●昭和58年

旧大館市農業協同組合が秋冬ねぎの国野菜指定産地に指定。

昭和60年頃から平成10年代までは、部会員数100人、販売額1億円を超える産地を維持。

●平成6年～

育苗期間が短いチェーンポット苗と簡易移植機（ひっぱりくん）の導入により、早期出荷と軽作業化が促進され、組織経営体での新規作付・規模拡大の契機に。



【チェーンポット簡易移植機による定植作業】

●平成8年

旧大館市、旧比内町、旧田代町の3農業協同組合が合併し、産地規模が拡大。

その一方で、家族経営による作付面積10a以下の小規模栽培が多く、高齢化等の影響で栽培面積は徐々に減少。

●平成10年

保冷輸送を開始。早出しから秋冬穫りまでの長期出荷を実現。

●平成23年

鹿角・北秋田地区ねぎコンテナ出荷に参加し、契約取引を推進。出荷量の増加による廃棄の削減と省力化を目的に、大規模経営の部会員を中心に取組が拡大。

●平成25年

国指定産地の区分変更により指定産地名が「北秋鹿角」に変更。

2 活動内容

（1）栽培長期化への取組

夏どり、秋冬どりに加えて、大苗育苗を利用した早出し栽培を導入し、作期を分散させることで、長期間の需要に応えた出荷に取り組んでいる。

（2）販売額1億円を目指した取組

あきた北農業協同組合では、ねぎを重点品目に位置付け、独自に助成を充実させることで、新規栽培者への作付誘導や大規模化を推進している。

(3) 生産状況の推移

項 目	単位	R 1	H30	H29	H28
作 付 農 家 戸 数	戸	33	33	29	34
認 定 農 業 者 数	人	15	12	11	11
1 戸 当 たり 面 積	ha	0.28	0.25	0.30	0.28
作 付 面 積	ha	9.3	8.3	8.8	9.5
10a 当 たり 収 量	kg/10a	2,161	1,835	1,624	1,874
秀 品 率	%	79.5	72.9	74.5	78.8
生 産 量	t	201.0	152.3	142.9	178.0
出 荷 量	t	201.0	152.3	142.9	178.0
平 均 単 価	円/kg	310	371	316	341
販 売 額	千円	62,406	56,439	45,168	60,612

(4) 作目体系図

【○：播種 ◎：定植 □：収穫】

作目名	面 積 規 模	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	出荷量	販売額
ねぎ	早出し 夏どり 5.0ha※1		○		◎	◎			□		○			R2実績※2 250t	R2実績※2 76,054千円
	秋冬どり 6.4ha				○	◎	◎					□			

※1 早出しと夏どりの合算値。

※2 12月末現在（早出し、夏どり、秋冬どりの合算値）

3 消費者や実需者等ニーズに対応した取組

(1) 安全安心を意識した栽培

① 確実な防除の記録

個々の生産者が防除日誌を記帳し、使用農薬の商品名、散布日、希釈倍率等を確実に記録するとともに、予防的な病虫害防除と除草に取り組んでいる。



【確実な防除記録のもと管理されたほ場】

② 出荷品質の統一化

ねぎ栽培講習会や目揃会を積極的に開催し、栽培技術の研鑽を図るとともに、生産者間での技術平準化、出荷品質の統一に取り組んでいる。



【出荷目揃会開催で品質を統一】



【ねぎ部会栽培講習会の様子】



【部会員による市場査定会の視察】

（２）出荷ロスを出さない出荷体制の構築

①規格外品の有効利用

規格外品は、これまで出荷ロスとして廃棄していたが、削減に向けて市場と協議し、令和元年度から「加工用無印品」として出荷を開始した。

②出荷方法の改善

出荷作業の効率化のため、法人など大規模経営体を中心にコンテナ出荷を行っている。



【コンテナ出荷研修会の様子】

（３）需要・動向の情報収集

ねぎ部会の役員等が、自ら市場査定会や取引市場を訪問し、バイヤーや市場関係者から需要・市場動向を調査している。また、直接バイヤーや市場関係者から聞いた意見を部会員と共有し、積極的に生産現場に取り入れることで、品質向上に努めている。

４ 技術等の紹介

（１）新規作付け・面積拡大の支援

①ＪＡあきた北の独自助成

ＪＡ独自に次の助成を実施し、新規作付や規模拡大を支援している。

- ・早出しねぎ苗：１／３
- ・ＪＡ育苗ねぎ苗：１／２（新規・増反、１０ａ以上）
- ・機械導入費：１／２（皮むき・葉切り、新規・増反、２０ａ以上）

②部会員の確保

新規作付者に対しては、ベテラン農家の下で研修する制度を設けることにより、熟練の技に直接触れて技術習得できる環境を整備している。

各種支援制度により、この数年で若手（３０～４０代）の新規生産者が増加しており、高齢化で栽培を取りやめる生産者もいる中で、部会員数を維持している。



【若手新規生産者がベテラン生産者の下で研修】

（２）大規模化に向けた取組

①法人による取組状況

近年は、法人での作付けが増加しており、既存の２法人に加え、新たに２名の部会員が規模拡大に向けて法人化を進めている。

法人等の大規模経営体に対しては、ＪＡ等の指導機関が巡回指導を行い、栽培をサポートしている。



【ＪＡによる大規模経営体巡回指導】

②労働力不足への対応

面積拡大の阻害要因であった労働力不足の解消に向けて、法人を中心に収穫機の導入を推進し、省力化や大規模化への対応を図っている。

（３）作付け体系の分散と栽培支援

①作型の分散

早出し、夏どり、秋冬どりと長期間の需要に応えた出荷を目指して作型を分散させている。

②チェーンポット育苗による栽培

比較的労力をかけずに移植作業ができるチェーンポット簡易移植機を部会で導入することで、部会員の定植作業の負担軽減を図っている。これにより、チェーンポット育苗が徐々に定着してきている。

５ その他特記事項

（１）部会員による地元消費に向けた取組

①定植・収穫体験の実施

部会員が主体となり、地域住民や児童生徒を対象に定植や収穫作業の体験会などを開催し、農業への理解醸成を図っている。

②地元消費の推進

販売会の開催や地元ラーメン店への出荷、地元量販店への出荷に取り組む生産者もあり、規格外品を余すことなく販売し、所得につなげる意識が徐々に部会内に浸透している。

（２）１億円産地を目指すねぎ部会の展開

①代々続く高品質生産を継承

当部会は、県内で最も古く産地化した地域として、作付けが始まった当初から築き上げられてきた生産技術、体制を引き継ぎ、高品質生産を実現している。取扱業者からのクレームはほとんどなく、市場評価が極めて高い。

②基本技術の徹底と技術の改善

当部会では、基本技術を徹底するとともに、土づくりの励行に努めている。大規模法人における生産量の拡大という課題に対し、機械化の啓発等によって法人の規模拡大や生産性向上を促進し、他の部会員への横展開を図っていく。



トルコギキョウの伝統産地が 新たに首都圏へ羽ばたく

うご農業協同組合 花卉園芸部会
トルコギキョウ専門部会

秋田県雄勝郡羽後町足田字泉田

1 産地発展の経過

●平成11年

農業協同組合の合併に伴い、うご農業協同組合花卉園芸部会トルコギキョウ専門部会が誕生。技術の研鑽、出荷規格の統一のほか、産地として不可欠な安定生産、品質の高位平準化、定量出荷を目指した。

●平成20年

トルコギキョウの生態を生かした越冬栽培に取り組み、6月出荷を実現。ハウスの周年利用体系が構築。

●平成23年

トルコギキョウを主体とした花きの生産技術の研鑽を目的とする勉強母体として、若手生産者を中心に“UFO (Ugo Flower Omnibus)”を発足。

●平成25年

40～50にも及ぶ栽培品種の中から、消費者や市場のニーズに合った品種を選定するため、取引市場に対するアンケートを開始。結果の点数化によりニーズを分析し、作付品種に反映。

●平成28年

首都圏での認知度向上や、ブランド産地としての信頼を獲得するため、花き日持ち品質管理認証※（リレーフレッシュネス）を取得。

※ 花き日持ち品質管理認証（リレーフレッシュネス）

MPS ジャパン株式会社が花きの日持ち性向上対策を実施する団体等を認証する制度。業界全体の日持ち性向上に対する意識を高めるとともに、消費者へのPRによる消費拡大を図るもの。

●平成29年

周年農業の実現と規模拡大のため、トルコギキョウを主体とした園芸メガ団地を整備。

●令和元年

首都圏向けに予冷出荷を開始し、鮮度を保持できる輸送体制を整備。

2 活動内容

（1）生産技術の研鑽

長い歴史をもつ産地であり、栽培技術の向上に特に力を入れる伝統を今でも引き継いでいる。

部会では、県内外の多様な分野の専門家を招き、きめ細かな生産技術について、知識を深めている。研修会には、経営主に限らず家族や雇用者など、生産・経営に携わる“人”全てが参加するよう働きかけ、経営内の技術共有を図っている。

また、定期的にはほ場巡回を行い、生育状況の把握や管理方針について議論を深め、相互研鑽による高品質生産に努めている。



【ほ場巡回研修】

（２）品質の均一化に向けた目揃会

部会の出荷先割合は、首都圏が75%を超えており、市場から信頼を獲得し、他産地との競争に打ち勝つためには、品質の均一化や定時定量出荷が極めて重要であることから、出荷目揃会で、規格のあり方、出荷調整・水上げ剤の処理技術及び出荷日・数量を部会員全員が共有し、規格の順守を徹底している。



【出荷目揃会】

（３）市場や種苗会社から情報収集

トルコギキョウは品種数が多い上、新たな品種が毎年種苗会社から発表される。加えて、消費者・花店が

求める姿に対応した枝や芽の整理、更に生理障害や土壌病害対策など、情報を幅広く把握する必要があることから、関連会社や有識者を招聘し研修会を開催している。



【市場や種苗会社からの情報収集】

（４）先進地研修による産地の課題解決

国内の先進技術を有する産地を視察し、生産性向上や労力削減、合理的な経営管理に向けた研修を重ね、地域の課題解決につなげている。

（５）生産状況の推移

項 目	単位	R 1	H30	H29	H28
作 付 農 家 戸 数	戸	8	9	12	12
認 定 農 業 者 数	人	8	9	12	12
1 戸 当 た り 面 積	a	17.5	9.4	6.9	7.8
作 付 面 積	a	140	85	83	93
10a 当 た り 収 量	本/10a	15,744	13,644	16,970	16,991
秀 品 率	%	75	25	26	36
生 産 量	本	220,420	115,970	140,850	158,015
出 荷 量	本	220,420	115,970	140,850	158,015
平 均 単 価	円/本	169	142	152	147
販 売 額	千円	37,293	16,482	21,401	23,150

（６）作目体系図

【○：定植 □：収穫】

作目名	面積 規模	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	生産量 又は 出荷量	備考
トルコ ギキョウ	140a			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	220千本	

3 消費者や実需者等ニーズに対応した取組

(1) 市場調査や首都圏フェアによる品種選定

①取引市場へのアンケート実施

品種の変遷が激しい中で、消費者・市場のニーズを的確に把握するため、取引市場にアンケートを行うとともに、独自に点数化し、客観的にニーズに合った品種選定を行っている。

②首都圏フェア開催によるPR活動

東京や仙台など大消費地で「J A うごトルコギキョウフェア」を開催し、対面によるニーズや評価の把握など、生きた情報を入手し、産地のPR活動と課題の発掘を行っている。



【銀座で開催した「J A うごトルコギキョウフェア」】

(2) 花き日持ち品質管理認証（リレーフレッシュネス）取得によるブランド産地の構築

①品質管理認証を取得

花きの日持ち性向上に取り組む団体等を認証する制度である「花き日持ち認証（リレーフレッシュネス）」を取得し、自らの規律を高め、首都圏内での認知度向上や、ブランド産地としての信頼獲得に向けた取組を実施している。



【リレーフレッシュネスの継続審査】

②主体的な部会規律の構築

品質管理認証によるブランド産地化には、個々の部会員の取組の積み重ねと意識の共有が不可欠であることから、部会長とJ A 担当者が中心となり、部会員の意欲向上を後押しし、徹底した品質管理体制の構築を図っている。

(3) 予冷技術の高度化による品質保持流通の実現

①予冷库の導入設置と予冷出荷

切り花は、一般に「予冷により花が傷む」とされており、これまで予冷技術は普及しなかったが、近年、予冷库の精密化や庫内環境の改善など、品質保持技術が大幅に向上したことから、当地域でも、平成29年度にJ A が事業主体となり、予冷库を備えた集出荷所を建設した。

この予冷库は、1℃から24℃の温度設定が可能であるほか、加湿器やエチレン除去装置、差圧予冷ができる台車などの設備が整っており、切り花の予冷出荷を他産地に先駆けて実践している。



【J A うご集出荷施設の予冷設備】

②消費地における日持ち性の実証試験

首都圏にある「日持ち試験室」において、日持ち性の実証試験を行い、老化程度や鑑賞可能日数を数値化して、品質評価に活用している。

また、予冷出荷したトルコギキョウの日持ち性評価は、国内での事例が少ないことから、試験結果のデータ等は市場や関連会社にも提供され、数多くの課題解決に役立てられている。



【日持ち試験中のトルコギキョウ】

4 技術の紹介

(1) 土づくり

① 土壌分析による科学的な土壌管理

施設内の土壌分析は、当地域でのトルコギキョウ栽培開始以来、30年以上継続して行っている。pHやECはもとより、有効態リン酸や塩基類も分析を行い、得られたデータから障害回避対策や施肥設計を導き出し、勉強会で共有している。

② 連作障害を回避する土壌消毒

品種の多様化や連作に伴う土壌病害の発生により、生産量が大きく左右されるため、クロルピクリン剤や蒸気による土壌消毒を実施している。

クロルピクリン剤は、低温期の土壌消毒には使用ができないことから、当地域の独自技術として蒸気消毒を行っている。蒸気消毒により、消毒日数の短縮や地温の向上につながっている。



【蒸気消毒機】

(2) 園芸メガ団地における先進技術の導入

① 緻密な作付体系の組立

労力の分散と安定出荷を実現するため、3月上旬から7月下旬まで、第1団地は2週間隔の定植、第2団地は毎週定植するなど、計画的な作付体系が組まれている。

② スマート農業を取り入れた高度な施設管理

大規模施設の環境を省力的かつ精密に制御するため、ハウスサイド散水や点滴チューブを活用した灌水労力の削減を図るほか、赤色光LED照射による開花調節を行っている。

また、ハウス内の温度や湿度、土壌水分をモニタリングするため、通信ITシステム「みどりクラウド」を導入し、ハウス環境をリアルタイムに携帯端末で確認しながら、管理に役立てている。



【ハウス環境のモニタリング】

(施設内に設置したセンサー(左)と携帯端末の確認画面(右))

③ 市場評価を意識した摘蕾

トルコギキョウは、装飾時の花と蕾のバランスが求められ、生産の各段階で、スタイルを意識した摘蕾をすることが重要である。市場評価の高いスタイルに仕上げるため、生育ステージに応じた摘蕾を行っている。

④ 作業性を高める出荷調整舎の導入

予冷库の導入に加え、切り花の品質低下を防ぐ取組として、出荷調整舎にエアコンを設置した。調整作業を効率化する作業ラインの工夫などとともに、流通全体のコールドチェーン化に向けて、調製段階における対策を実施している。



【作業性を重視した出荷調整舎】

(3) 最先端の水上げ技術と予冷库活用

首都圏向け出荷には、物流の改善や流通段階における鮮度保持が極めて重要となる。このため、出荷前処理や集出荷所での予冷、輸送中における水上げ剤処理など、鮮度保持の技術・知見を最大限取り入れるよう努めている。

これまでの取組により、令和元年には水上げ処理と予冷技術の高度化が評価され、市場での販売単価は県平均を大きく上回った。

(4) 1. 5mの積雪を克服する消雪

大雪対策として、ハウス横に設置したプールに地下水を流すことで融雪する設備を開発した。この手法は、積雪地帯における施設栽培の課題解決につながる技術として、他産地でも導入されている。



【プール構造による積雪対策】

5 その他特記事項

(1) 園芸メガ団地事業への挑戦

平成29年、更なる規模拡大を目指して、部会員の1法人与認定農業者1名が「園芸メガ団地事業※」を活用し、「JAうご園芸メガ団地」を整備した。現在、第1団地9棟、第2団地20棟の100坪ハウスで生産に取り組んでおり、県内一の生産規模に拡大している。

※ 事業名称：メガ団地等大規模園芸拠点整備事業



【JAうご園芸メガ団地第2団地】

(2) 周年農業に向けた品目の組み合わせ

施設の有効利用を図るため、トルコギキョウの作型に合わせて、間作として4月～7月はオクラ、8月～11月はストック、12月～3月はふくたちを作付け、周年農業を確立している。

なお、オクラは「ひばり野オクラ」として地理的表示（GI）保護制度の認証を取得しており、ふくたちは地域の特産品として県内一の生産量となっている。



【間作のオクラ（左）とストック（右）】

(3) 積極的な研修の受入と障害者雇用

園芸メガ団地では、トルコギキョウ生産を目指す研修生や、高校を卒業し団地内の認定農業者の元に雇用就農した新規就農者、障がい者施設の入所者など、様々な方が技術習得や就労の場として生産に携わっている。

被雇用者は、トルコギキョウという花を作っていることや、園芸メガ団地という大規模な施設で働くことに魅力を感じており、担い手の定着や障がい者の就労・生きがいがいづくりの場を創出している点において、社会的にも重要な役割を果たしている。



【研修生の開講式と職員の入社式】



10年後に10年続く農業を目指して

農事組合法人 イカワ改拓社

秋田県南秋田郡井川町今戸字寺ノ内

1 経営発展の経過

● 平成15年～平成27年

浅野代表理事は、名古屋市の手鉄鋼メーカーに勤務していたが、父親が体調を崩したことから帰郷。

しばらくは県内企業に就職し、兼業農家として農業に従事していたが、平成23年に仕事を辞め、専業化。

地域の農業者との交流や技術習得のため、勉強会などに積極的に参加。

● 平成28年

地域と共存しながら稲作を基盤として持続的な発展を目指すことを経営理念に掲げ、地域内の有志4名で法人を設立。

法人名は、「先人が開拓して現在につないできた農地・農業を継承し改めて未来を拓く！」という思いから命名。

法人設立1年目は、水稲38.7ha、えだまめ70a、ねぎ60aの3品目で営農を開始。

えだまめは収穫適期が3日程度と短く、品目間の作業分散や収穫調製時の人員確保が難しいことが判明。

ねぎは、水稲、大豆との作業競合が少なく、収穫期間が長いため、水稲を軸とした当該法人では取り組みやすい品目と判断し、現在も作付を継続。

● 平成29年～令和元年

法人設立2年目は、作目をえだまめから大豆に切り替え、水稲42ha、大豆1ha、ねぎ58aとし、その後も徐々に経営規模を拡大。

法人設立4年目（令和元年）には、前年に整備したねぎの調製施設を稼働するとともに、ねぎの収穫・調製・選別作業を主とした常時雇用を開始。



【ねぎの調製施設】

2 経営内容

（1）水稲、ねぎを軸とした法人経営

法人設立5年目の令和2年度は、水稲48ha、大豆5ha、ねぎ2haと、設立時の1.4倍の経営面積となった。

各部門の管理については、水稲は役員4名が地域ごとに分担して行っているほか、大豆は1名の部門担当役員が行っている。また、ねぎは、担当役員1名と常時雇用職員4名の計5名で管理している。

(2) 経営の現状

経営の現状	主 な 作目と 規 模	戦 略 作 目				稲 作																																																																																																		
		ね ぎ	大 豆																																																																																																					
		2.0ha	5.0ha			48.0ha																																																																																																		
	労働力の状況	構成員数	構成員常時 従事者数	常時雇用者	臨時雇用者 (延べ)																																																																																																			
		4 名	4 名	4 名																																																																																																				
現 状 施 設	主 な 農機具 及 び 施 設	<table><tr><td>種 類</td><td>台数</td><td>導入年度</td><td>性 能</td><td>利用した補助事業と融資制度</td><td>備 考</td></tr><tr><td>事務所</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>格納庫</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>ねぎ管理機</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>根葉切機</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td>県単（夢プラン事業）</td><td></td></tr><tr><td>ねぎ選別機</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td>県単（夢プラン事業）</td><td></td></tr><tr><td>ねぎ結束機</td><td>1</td><td>H29</td><td></td><td>県単（夢プラン事業）</td><td></td></tr><tr><td>ねぎ掘取機</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td>県単（夢プラン事業）</td><td></td></tr><tr><td>ねぎ皮むき機</td><td>1</td><td>H30</td><td></td><td>県単（夢プラン事業）</td><td></td></tr><tr><td>セット動噴</td><td></td><td>H29</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>鉄コーティング靱酸化装置</td><td>1</td><td>H29</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>鉄コーティング用直播機</td><td>1</td><td>H30</td><td>8 条</td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>田植機</td><td>1</td><td>H30</td><td>8 条</td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>籾乾燥機（KSAS対応）</td><td>1</td><td>H29</td><td>120石</td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>精米機検査キット</td><td>1</td><td>R 1</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr><tr><td>GPS車速連動装置</td><td>1</td><td>R 1</td><td></td><td></td><td>自己資金</td></tr></table>							種 類	台数	導入年度	性 能	利用した補助事業と融資制度	備 考	事務所	1	H30			自己資金	格納庫	1	H30			自己資金	ねぎ管理機	1	H30			自己資金	根葉切機	1	H30		県単（夢プラン事業）		ねぎ選別機	1	H30		県単（夢プラン事業）		ねぎ結束機	1	H29		県単（夢プラン事業）		ねぎ掘取機	1	H30		県単（夢プラン事業）		ねぎ皮むき機	1	H30		県単（夢プラン事業）		セット動噴		H29			自己資金	鉄コーティング靱酸化装置	1	H29			自己資金	鉄コーティング用直播機	1	H30	8 条		自己資金	田植機	1	H30	8 条		自己資金	籾乾燥機（KSAS対応）	1	H29	120石		自己資金	精米機検査キット	1	R 1			自己資金	GPS車速連動装置	1	R 1			自己資金
	種 類	台数	導入年度	性 能	利用した補助事業と融資制度	備 考																																																																																																		
	事務所	1	H30			自己資金																																																																																																		
	格納庫	1	H30			自己資金																																																																																																		
	ねぎ管理機	1	H30			自己資金																																																																																																		
	根葉切機	1	H30		県単（夢プラン事業）																																																																																																			
	ねぎ選別機	1	H30		県単（夢プラン事業）																																																																																																			
	ねぎ結束機	1	H29		県単（夢プラン事業）																																																																																																			
	ねぎ掘取機	1	H30		県単（夢プラン事業）																																																																																																			
	ねぎ皮むき機	1	H30		県単（夢プラン事業）																																																																																																			
	セット動噴		H29			自己資金																																																																																																		
	鉄コーティング靱酸化装置	1	H29			自己資金																																																																																																		
	鉄コーティング用直播機	1	H30	8 条		自己資金																																																																																																		
	田植機	1	H30	8 条		自己資金																																																																																																		
	籾乾燥機（KSAS対応）	1	H29	120石		自己資金																																																																																																		
	精米機検査キット	1	R 1			自己資金																																																																																																		
	GPS車速連動装置	1	R 1			自己資金																																																																																																		
経営規模 拡 大 の 概 要	年 次		H28	H29	H30	R 1	R 2																																																																																																	
	作 目	水 稲	38.7 →	42.0 →	45.0 →	49.0 →	48.0 ha																																																																																																	
		ね ぎ	0.6 →	0.6 →	0.7 →	1.2 →	2.0 ha																																																																																																	
		大 豆		1.0 →	1.8 →	1.3 →	5.0 ha																																																																																																	

(3) 作目体系図

【●：播種 ◎：定植 □：収穫】

作目名	面 積 規 模	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	収穫量	備考
水稻	48.0ha				●	◎					□			264.8 t	12月末時点 秋冬から移行
大豆	5.0ha						●				□			10.0 t	
ねぎ	2.0ha							●	◎					18.6 t	
春どり					◎										
夏どり						◎									
秋冬どり															
囲い															

3 消費者や実需者等ニーズ に対応した取組

(1) 業務用米の需要に対応した取組

近年、米の家庭用需要が減少する中で、需要が増加する中食や業務用に対応するため、多収で低コスト生産が可能な「しきゆたか」を作付けしている。

また、商社や卸業者など独自のルートで全量を販売しており、業者との連携のもと、品種についても実需に応じた構成としている。

(2) 県アンテナショップを利用した販売

東京都内にある県のアンテナショップ「あきた美彩館」において、自社生産した米を「美彩米」として販売しており、浅野代表自身も直接店舗に出向き、店頭で販売活動を行うなど、消費者ニーズの把握に努めている。

また、商品を取り扱う「美彩館」の従業員を受け入れ、農作業体験を通して、生産工程や作り手の思いを知ってもらい、より良い販売活動の展開につなげている。

4 技術の紹介

● 水稻

(1) ICTを活用した作業管理による効率化

当法人では、現在地域のほ場を集積しており、集落内外を問わず広く点在した240枚のほ場を管理している。地図や記憶に頼ったほ場の管理は非効率で、ほ場数の増加に伴い管理ミスも生じたことから、ミスの未然防止と管理の効率化を図るため、平成29年度にはほ場管理システム「K S A S（株式会社クボタ）」を導入した。

K S A Sでは、品種や作付体系別の細かい作付計画や、作業指示、進捗状況、農作業機械の稼働状況などの情報を一元的に管理できるほか、乾燥機の張り込み量や稼働状況をパソコンや携帯端末で随時確認できるようになった。これにより、作業の進捗状況や指示・情報の共有、蓄積したデータによる振り返りが可能となり、無理・無駄・ムラの削減につながっている。

水稻作業の中でも、特に労働力を必要とする水管理については、水田センサによる省力化実証プロジェクトに実証農家として参加し、県農業試験場等と連携して効果を検証した。技術的な課題もあり、本格導入には至っていないものの、水田センサの活用によって遠隔地でも水位等が確認でき、ほ場によっては水管理時

間を4割程度削減できたほか、水田ごとの水持ちの違いを数値として把握できたことから、経営上有益なものであると認識している。

(2) 品種及び移植・直播の組合せによる作業分散

現在、主食用の「あきたこまち」32ha、加工用の「たつこもち」6ha、業務用の「しきゆたか」10haを作付けしている。

直播栽培での安定生産に向け、様々な品種で直播栽培を試験的に行い、適した品種を模索した結果、発芽性に優れ、多収が期待できる「しきゆたか」が最適と判断し、作付面積の一部（8.2ha）で鉄コーティング湛水直播に取り組み、省力化と作業分散を図っている。

少人数で大面積の管理を可能にするため、品種と栽培様式を組み合わせ、移植や収穫作業の分散と収穫期間の拡大を図っている。

また、水稻部門の販売力強化と低コスト・効率化のため、浅野代表自ら農産物検査員の資格を取得し、自主検査体制を確立した。



【K S A S連動乾燥機(左)と稼働状況を確認する代表(右)】

● ねぎ

(1) 品種・作型を組み合わせた長期出荷

ねぎの作業に当たっては、管理の基本を徹底することで、生育の均一化を図っている。これにより、機械での作業を可能にし、高品質なねぎの長期間出荷を計画している。

また、抽だいにくい県オリジナル品種「秋田はるっこ」による春どりに加え、夏ねぎ、ハウスでの囲いねぎなどを組み合わせ、収穫期の作業分散と通年収穫を目指している。

ねぎの出荷調製に当たっては、作業効率を高めるため、作業員の動線を考慮し、1人1人の作業が複雑にならないよう工程を少なくするなど、効率を重視したラインを組んでいる。

品質については、出荷先のJ Aから高く評価されている。研修会等にも積極的に参加し研鑽を積んでいるほか、県の展示ほの設置を受け入れ、新たな技術の導入促進にも努めている。



【収穫前の囲いねぎ】

（２）地下かんがいシステムの導入

適切な水管理と機械での掘り取りができるよう、地下かんがいシステムを導入したほ場の整備を進めている。

省力的に管理できるようほ場を１カ所にまとめるほか、機械の作業性向上と接触によるキズ防止のため畝間を広くするなど、基本に忠実でありながら、より良いものを作るための創意工夫がなされている。

５ その他特記事項

雇用条件の充実と地域農業への波及効果

現在、４名の女性を通年で雇用し、日・祝日完全休暇制で、労働保険、社会保険に加入しているほか退職金積立を行うなど、他産業と遜色ない雇用条件を整備しており、地域の農業法人における福利厚生の手本となっている。

また、地域の農業者が高齢化により管理できなくなったほ場の受け皿となっており、地域農業を支える担い手として、周囲からの期待が大きくなっている。



【常時雇用職員によるねぎの調製作業】



若い力・集落の力・農の力で 地域をつなぐ

有限会社 アグリフライト大曲

秋田県大仙市内小友字仙北屋

1 経営発展の経過

●平成7年

20代の若者を中心に、専業農家8名と兼業農家5名により、無人ヘリ防除受託組織「アグリフライト大曲」を設立。

●平成18年

組織の体制強化を図るため、経営に農業生産（水稻）を組み入れるとともに、「有限会社アグリフライト大曲」を設立。

●平成25年

冬期間の収入確保と若手農業者の周年雇用を実現するため、施設いちご栽培を導入。

●平成30年

いちごの品質安定化に向けて、環境制御装置を導入。また、地元の特別支援学校の卒業生1名を従業員として採用。

●令和2年

新型コロナウイルス禍の中、いちご用ハウスを増棟。また、地区のほ場整備を契機に、地域で今後の農業のあり方について考えた末、園芸メガ団地事業への挑戦を決意。

メガ団地事業の実施に当たっては、集落の範囲を越えた複数の法人が連携し、新規法人を設立して取り組むこととしており、当社の大槻代表が中心となって活動を推進。

2 経営内容

（1）施設いちご栽培

若手農業者の周年雇用と冬期間の法人収入の確保を目的に、県内では導入事例の少なかった施設いちご栽培（5棟）に取り組んだ。その後、施設を増棟し、現在は8棟にまで規模を拡大し、県内でも有数の大規模生産を行っている。



【増棟した鉄骨連棟ハウス】

（2）水稻栽培

化学肥料を使わない栽培にこだわり、米ぬかペレットのみでの生産に取り組んでいる。

また、作業の省力化と労働力の分散を図るため、直播栽培を導入しており、ほ場整備完了後には、約7ha（全体の3分の1）で直播栽培を行う予定である。

（3）無人ヘリ防除

無人ヘリによる水稻・大豆の病害虫防除の作業受託は、当社が任意組織であった時から継続して行っており、大仙市が有人ヘリによる航空防除を廃止した際には、その防除面積の90%以上を当社で請け負った実績がある。

現在、4,300ha～4,900ha程度の防除実績で、最大5,000haまで防除が可能となっている。

(3) 経営の現状

経営の現状	主 な 作目と 規 模	戦 略 作 目				稲 作																																																																																																																																																																																						
		いちご	無人ヘリ防除																																																																																																																																																																																									
		31.5a	4,322ha			25.0ha																																																																																																																																																																																						
	労働力 の状況	構成員数	構成員常時 従事者数		常時雇用者	臨時雇用者 (延べ)																																																																																																																																																																																						
		44名	9 名		5 名	35名																																																																																																																																																																																						
主 な 農機具 及 び 施 設		<table><tr><td>種 類</td><td>台数</td><td>導入年度</td><td>性 能</td><td colspan="4">利用した補助事業と融資制度</td><td colspan="2">備 考</td></tr><tr><td>作業場兼事務所</td><td>1</td><td>H25</td><td>170㎡</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>ハウス内 水耕栽培装置</td><td>1</td><td>H24</td><td>330㎡</td><td colspan="4">夢プラン事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="3">パイプハウス</td><td>2</td><td>H24</td><td>382㎡</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>2</td><td>H25</td><td>541㎡</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>1</td><td>H26</td><td>330㎡</td><td colspan="4">夢プラン事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>軽量鉄骨 ハウス 2 連棟</td><td>2</td><td>H27</td><td>972㎡</td><td colspan="4">農業経営発展加速化支援事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>2</td><td>H29</td><td>990㎡</td><td colspan="4">農業経営発展加速化支援事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>軽量鉄骨 ハウス</td><td>1</td><td>H29</td><td>132㎡</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>R 2</td><td>264㎡</td><td colspan="4">経営力強化緊急支援事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>水耕栽培装置</td><td>1</td><td>H25</td><td>一式</td><td colspan="4">夢プラン事業</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="4">無人ヘリ</td><td>3</td><td>H18</td><td>15.4kw</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>2</td><td>H19</td><td>15.4kw</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>1</td><td>H20</td><td>15.4kw</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>1</td><td>R 2</td><td>20.6kw</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>トラクター</td><td>1</td><td>H22</td><td>43ps</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>乾燥機</td><td>1</td><td>H25</td><td>55石</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1</td><td>R 1</td><td>3.2t/h</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">自己資金</td></tr></table>												種 類	台数	導入年度	性 能	利用した補助事業と融資制度				備 考		作業場兼事務所	1	H25	170㎡					自己資金		ハウス内 水耕栽培装置	1	H24	330㎡	夢プラン事業						パイプハウス	2	H24	382㎡					自己資金		2	H25	541㎡					自己資金		1	H26	330㎡	夢プラン事業						軽量鉄骨 ハウス 2 連棟	2	H27	972㎡	農業経営発展加速化支援事業							2	H29	990㎡	農業経営発展加速化支援事業						軽量鉄骨 ハウス	1	H29	132㎡					自己資金			1	R 2	264㎡	経営力強化緊急支援事業						水耕栽培装置	1	H25	一式	夢プラン事業						無人ヘリ	3	H18	15.4kw					自己資金		2	H19	15.4kw					自己資金		1	H20	15.4kw					自己資金		1	R 2	20.6kw					自己資金		トラクター	1	H22	43ps					自己資金		乾燥機	1	H25	55石					自己資金		色彩選別機	1	R 1	3.2t/h					自己資金	
	種 類	台数	導入年度	性 能	利用した補助事業と融資制度				備 考																																																																																																																																																																																			
	作業場兼事務所	1	H25	170㎡					自己資金																																																																																																																																																																																			
	ハウス内 水耕栽培装置	1	H24	330㎡	夢プラン事業																																																																																																																																																																																							
	パイプハウス	2	H24	382㎡					自己資金																																																																																																																																																																																			
		2	H25	541㎡					自己資金																																																																																																																																																																																			
		1	H26	330㎡	夢プラン事業																																																																																																																																																																																							
	軽量鉄骨 ハウス 2 連棟	2	H27	972㎡	農業経営発展加速化支援事業																																																																																																																																																																																							
		2	H29	990㎡	農業経営発展加速化支援事業																																																																																																																																																																																							
	軽量鉄骨 ハウス	1	H29	132㎡					自己資金																																																																																																																																																																																			
		1	R 2	264㎡	経営力強化緊急支援事業																																																																																																																																																																																							
	水耕栽培装置	1	H25	一式	夢プラン事業																																																																																																																																																																																							
	無人ヘリ	3	H18	15.4kw					自己資金																																																																																																																																																																																			
		2	H19	15.4kw					自己資金																																																																																																																																																																																			
		1	H20	15.4kw					自己資金																																																																																																																																																																																			
		1	R 2	20.6kw					自己資金																																																																																																																																																																																			
	トラクター	1	H22	43ps					自己資金																																																																																																																																																																																			
	乾燥機	1	H25	55石					自己資金																																																																																																																																																																																			
	色彩選別機	1	R 1	3.2t/h					自己資金																																																																																																																																																																																			
経営規模 拡 大 の 概 要	年 次		H28		H29		H30		R 1		R 2																																																																																																																																																																																	
	作 目	いちご	16.5	→	26.5	→	26.5	→	26.5	→	31.5	a																																																																																																																																																																																
		水 稲	15.0	→	19.0	→	27.0	→	25.0	→	25.0	ha																																																																																																																																																																																
		無人ヘリ	4,882	→	4,764	→	4,717	→	4,694	→	4,322	ha																																																																																																																																																																																

(4) 作目体系図

【●：播種 ◎：定植 □：収穫 ■：受託防除】

作目名	面 積 規 模	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	出荷量	備考
いちご	31.5a									◎	◎			8,280kg	
水 稲	25ha				●	◎								149,922kg	
無人ヘリ	4,322ha					■	■								

3 消費者や実需者等ニーズ に対応した取組

(1) 観光農園としてのいちご栽培

導入当初は、「やよいひめ」「紅ほっぺ」の2品種で栽培を始め、現在は、「やよいひめ」を中心に、「紅ほっぺ」「もういっこ」「よつぼし」「おいCベリー」「天使のいちご」の6品種を栽培している。観光農園として冬～初夏までの間、いちご狩り体験を実施し、一般消費者を受け入れている。品種のバリエーションを多くすることで、収穫期間が長くなるほか、品種による味の違いを楽しむことができ、消費者から好評を得ている。

収穫体験は、地域の保育園、幼稚園、小学校の行事やフィールドワークの場として活用されており、食育や農業学習の役割を果たしている。

いちごは、市内のスーパーマーケットのほか、地区内の温泉旅館等にも提供しており、利用客からは、特に鮮度や甘み、大きさが好評である。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いちご狩り体験を中止せざるを得ない状況であったが、この難局を乗り越えるため、自社事務所前やJAが運営する直売所での販売のほか、地元菓子店への出荷など、柔軟な対応で販売を行っている。



【収穫時期を迎えたいちご】

(2) 美味しいだけじゃない米づくり

水稻は、化学肥料を使用せず米ぬかペレットの施用のみにこだわった栽培に取り組んでおり、消費者や卸業者からは、環境に配慮した栽培方法で、品質も良いと評判である。

米は、主な出荷先であるJAのほか、秋田市の焼肉店との契約栽培に取り組んでおり、今年度からは、健康関連食品等を提供する企業との取引を開始した。精米の鮮度にこだわり、取引先のニーズに合わせて精米したての米を提供するサービスを行い好評を得ている。

このほか、いちごの取引先である温泉旅館に、米も

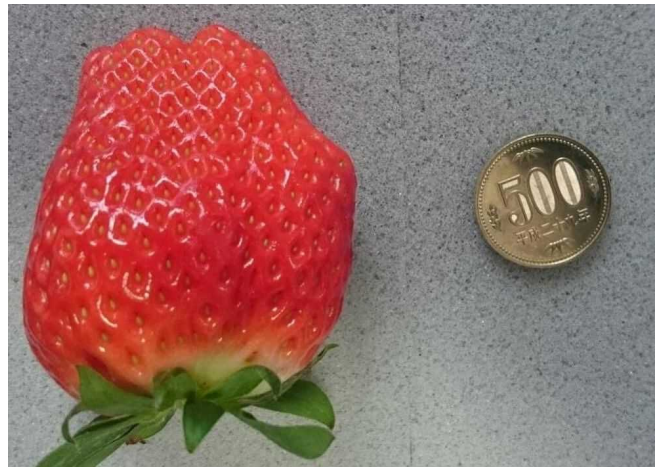
扱ってもらうなど、積極的に販路拡大と消費者PRに取り組んでいる。

4 技術の紹介

(1) 施設いちご栽培

①品質重視の栽培

いちごの主産地に対抗し、有利販売ができるよう、優良株の育成のほか、基本となる生産環境（温度、二酸化炭素濃度等）の管理に重点を置き、「大きさ」「甘さ」「鮮度」にこだわった生産に取り組んでいる。



【大きさにこだわり生産した4Lサイズのいちご（約65g）】

②環境制御の高度化による安定生産

「おいしいいちご」を安定して生産するため、平成30年に、ハウス内温度や施肥管理などを半自動で行うことができる環境制御機械や、光合成を促進するための高濃度二酸化炭素発生装置を導入した。地域内では、栽培管理にICT等を導入する事例が少なかったことから、地域におけるスマート農業の先駆者として注目を集めている。

③籾殻ボイラーによる低コスト化

ハウス内の暖房には、籾殻ボイラーを使用しており、水稻収穫後の副産物である籾殻を燃料として有効活用することで、燃料費の大幅削減を実現している。当社を参考に、冬期間における低コストな施設暖房機器として、籾殻ボイラーを導入する経営体も見られている。

(2) 水稻栽培

米ぬかペレットのみの施肥による栽培は、難しい技術ではあるものの、環境に配慮した米としての引き合いは強くなっており、周辺農業者の関心も高く、今後、地域内での波及が期待されている。

（３）無人ヘリ防除

近年、防除作業等にドローンを活用するケースが多くなる中で、当社は大規模防除が可能な無人ヘリにこだわり、無人ヘリ10機とオペレータ35名の体制により、地域のニーズに対応し、地域農業を支えている。

防除地域は、地元である内小友地区にとどまらず、大仙市全域のほか、近隣市の横手市にも活動エリアを拡げている。

また、当社では、若い世代の育成にも力を入れており、熟練者からの指導とオペレーター同士の切磋琢磨により、個々の操縦技術の向上につなげている。



【当社の事業を支える無人ヘリコプター】

ことが合意され、地域に新たな風が吹き始めた。

新設する農業法人は、周辺地区の9つの集落営農組織や農業法人が出資する、野菜生産に特化した農業法人で、大仙市では例の無い取組として注目されている。

また、当社の大槻代表は、この法人の代表に就任する予定であり、今後も地域農業を牽引する存在として活躍することが期待されている。

5 その他特記事項

（１）人材の育成

当社では、集落を越えた人材の受け入れと若い世代の育成に力を入れている。

今後の労働力不足に対応していくためには、作業の機械化やICTの導入などによる省人化・効率化を進めていくことが重要であり、まずはその仕組みを担う多様な人材を確保するため、集落内外から人材を積極的に受け入れ、将来の担い手として育成している。

また、労働力確保等の観点からも、「農福連携」が重要になるとの考えから、今後の取組の発展を見据えて、平成30年に地元の特別支援学校の卒業生1名を受け入れた。現在では、いちご部門における重要な戦力となっており、今後の取組拡大も検討している。

（２）新しい農業への挑戦

内小友東部地区、内小友西部地区のほ場整備を契機に、今後の地区の農業のあり方について地域住民と考えた末、令和3年度に、集落を越えた新たな農業法人の立ち上げと、新たな園芸品目（ネギ等）に取り組む



きゅうりで経営の確立を目指す！ ～若き農家の挑戦～

石田 慎一郎（31歳）

秋田県大館市雪沢字小雪沢

1 経営発展の経過

●平成20年

東京農業大学入学。大学では農業全般について学び、卒業論文では、じゃがいもにおけるそうか病の発生とタンパク質資材の施用との関連性について研究。

●平成27年

実家に帰り、親元で就農。稲作を主力とした農業を続けていたが、地域では農業者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や用水路の老朽化が進行。

このような状況で農業を続けていくには、園芸主体の経営を確立する必要があると考え、露地野菜を中心とした独立経営を開始しようと決意。

●平成30年

農業を生業として「農のある風景」を守りたい、地域の現実問題に対して抗いたいと強く思い、独立して露地きゅうり（約10a）の栽培を開始。

●令和元年

スナップエンドウ（約5a）の栽培を開始。
あきた北農業協同組合きゅうり部会の会計に就任。

●令和2年

出荷期間の拡大による所得の向上を図るため、夢プランを活用して新たにハウス（60坪×2棟）を取得し、きゅうりの抑制栽培を導入。



【露地きゅうりのほ場】

2 経営内容

（1）本人+両親の家族経営

きゅうり、スナップエンドウの管理作業は本人が主体で行い、収穫や調整を両親が補助している。

今年度からは施設での抑制栽培を導入し、出荷期間の拡大と所得の向上を図っている。露地栽培においても、作業性の向上や降雨による病害の発生を抑制するため、雨よけ方式の導入を検討中である。

（2）水稲から畑作へ

水田は、現在父親が管理・維持しているが、水路が老朽化し、今後も水田として維持していくのが困難であることから、畑作への移行により農地として維持していくことを検討している。

(3) 経営の現状

経営の現状	主な作目と規模	戦略作目				稲作	
		露地きゅうり	スナップエンドウ	施設きゅうり (抑制栽培)			
	11 a	5 a	4 a		なし		
現 状	労働力の状況	労働員数 3人	労働力の状況				
			続柄（歳）	本人（30）	父（66）	母（64）	雇用等（パート等）
			就農日数	200日	150日	60日	無し
	主な農機具及び施設						
		種 類	台数	導入年度	性 能	利用した補助事業と融資制度	備 考
		パイプハウス	1	R 2	400㎡	県単事業（夢プラン）	
		軽トラック	1	H30			自己資金
管理機		1	H30			自己資金	
マルチスプレーヤー	1	H30			自己資金		
経営規模 拡大の概 要	年 次		H30	R 1	R 2		
	作 目	露地きゅうり	10 →	11 →	11 a		
		スナップエンドウ	0 →	5 →	5 a		
		ハウスきゅうり	0 →	0 →	4 a		

(4) 作目体系図

【○：播種 ◎：定植 □：収穫】

作目名	面 積 規 模	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	生産量 又は 出荷量	備考
露地 きゅうり	11a					◎	□							11,000kg	
スナップ エンドウ	5a				○	□								230kg	
ハウス きゅうり	4a							◎	□					—	本年より 作付開始



【定植作業を終えた露地ほ場】



【今年度新たに導入したハウス】

3 消費者や実需者等ニーズ に対応した取組

(1) 需要に合わせた出荷期間の拡大

①抑制栽培の導入

今年度、新たにハウス2棟を取得し、抑制栽培を導入した。既存の露地栽培と組み合わせることにより、収穫期間が長期化し、出荷期間の拡大や取扱量が増加している。

②施設抑制栽培の強み

抑制栽培を導入し、露地栽培終盤の端境期に出荷することにより、出荷期間の拡大と高単価での販売を実現している。

また、降雨による影響を受けにくく、病害の発生が抑えられることや、入り口や側面のネットにより害虫の侵入も抑えられることから、病虫害の被害による製品率の低下を防ぐことができ、所得の向上につながっている。

4 技術の紹介

(1) 長期出荷のための栽培管理

①葉欠き作業による採光

当地域は山に囲まれ、日照時間が限られることから、こまめな葉欠き作業によって採光の確保を図り、収量の増加につなげている。

葉欠き作業は、生育促進のために行うが、時期や枚数が適切でない場合、逆に生育が衰えたり、病害にかかりやすくなるなど、悪影響を及ぼすこともあるため、生育状況を入念に見極めながら作業のタイミングや枚数を決めている。



【葉かき作業によって採光を図る】

②早期摘果による製品率の向上

こまめに摘果することにより、製品にならない果実（曲がり等の奇形果）の発生を防ぐとともに、株の負担を軽減することで、長期出荷の実現と製品率の向上につなげている。

栽培期間を通じた摘果作業は、多大な労力を要するが、規格外品がほとんど発生しないことから、収穫後の調製作業における労力の削減につながっている。



【こまめな摘果作業の実施】

(2) こまめな病虫害管理

①ほ場の状況に応じた防除

地域慣行の防除暦にとらわれずに、ほ場をよく観察し、病虫害の早期発見と、発生状況に応じた適切な防除に努めており、収量・品質の安定化につながっている。

また、部会員と情報をこまめに共有し、病虫害が蔓延しないような栽培管理、ほ場環境づくりに力を入れている。

②薬剤の無駄をなくす工夫

病虫害が多発した後では、拡大を抑えるために防除薬剤を多用せざるを得ず、コストが係り増しになることから、多発する前に確実に防除作業を実施しており、作業回数自体は多くなるが、結果として薬剤量が削減でき、コストカットにつなげている。

5 その他特記事項

(1) 地域農業の担い手として

①地域の担い手

園芸メガ団地を経営する法人等とともに、地域農業を支える担い手として期待されており、担い手として地域を支えていく自覚を持って、営農に取り組んでいる。

②栽培技術研鑽

就農時から農業に対する意欲が十分で、常に課題意識を持ちながら栽培技術の研鑽に努めている。

部会員と積極的に情報交換をしながら切磋琢磨し、技術の向上に努めている。



【部会でのほ場視察、情報交換】

(2) 新技術の導入

現在、県南（平鹿）地域を中心に導入が進んでいる「防虫ネット栽培」の導入を検討している。

防虫ネット栽培は、ビニールの代わりに目の細かいネットでハウス全体を覆う栽培方法で、害虫の侵入を防ぐことで、殺虫剤の使用回数の低減につながるだけでなく、風による傷の発生を抑えることで、製品率の向上が期待できる。

当地域では、防虫ネット栽培を導入事例はなく、当人は、先進地域の視察や情報交換等を通じて当該栽培技術を導入し、成功事例を周辺の農業者に示すことで、地域内での取組を拡大させ、産地の更なる発展につなげたいと考えている。



「北限のいちじく」、 盛り上がってます!

にかほ市いちじく振興会

秋田県にかほ市金浦字花潟

1 経営発展の経過

●平成25年以前

にかほ市大竹地区では、昭和10年頃からいちじくの栽培が始まり、年々面積が拡大。

J Aでは、生産者をサポートするため、毎年芽欠かき講習会や出荷説明会、目揃え会、剪定講習会を開催。

●平成25年

にかほ市大竹地区において、いちじくの高品質を高めてブランド化することを目的に、J A営農センター、同J A「いちじく・みょうが研究会」、佐藤勘六商店、にかほ市及び由利地域振興局により「プロジェクトいちじく(にかほ市いちじく振興会の前身)」が発足。

品質向上を目的とした技術講習会のほか、加工品の開発による高付加価値化に向け、外部講師による講演会等を開催。

同年、知名度を上げるため、生産者や関係機関が情報交換を行うイベントとして「いちじくの日まつり」を初めて開催。



【いちじくの日まつり】

●平成26年

活動の幅を更に広げ、市全体でいちじく栽培を盛り上げていくことを目的に「にかほ市いちじく振興会」を設立。市が事務局となり、活動を支援。

●平成27年

振興会として、県内外の商談会に初めて参加。いちじくの甘露煮、ドライいちじく、フローズンいちじくの試食PRを実施し、これをきっかけとして首都圏のレストラン等との取引を開始。

●平成31年

にかほ市産いちじくのブランド化に向けた機運が更に高まり、2月に「大竹いちじくの家※」により、地理的表示(G I)保護制度への登録を申請。

※大竹いちじくの家

栽培管理技術等の統一による地区産いちじくの差別化と高付加価値販売を目的に結成された会。振興会と一体的な活動を行っている。

●令和2年

3月に「大竹いちじく」としてG I保護制度に登録。いちじくに興味のある人や新規でいちじく栽培を始めようとする人に対して、技術指導を行う講座「いちじく小学校」を開催し、生産者の裾野を広げる活動をスタート。

2 活動内容

(1) いちじくほ場巡視会

振興会の会長や副会長を中心としたメンバーで会員の畑を巡回し、いちじくの生育状況について確認している。

副会長が生育状況についてチェック表を記入し、それを基に会長やJ A、振興局が生育についてのアドバイスをを行うことで、品質の底上げを図っている。



【いちじく小学校参加者のほ場訪問】

(2) 商談会への参加

平成27年からは、県内外の商談会に出展し、いちじくの甘露煮やドライいちじく、フローズンいちじくの試食PRを実施した。現在も、TATSUMI商談会（グラドニッコー台場）、秋田のおいしい食材商談会（秋葉原UDX）、県産マッチング商談会（秋田テルサ）などでのPRを継続して実施している。

商談会場では、累計で70～80社（令和元年）に対し、商品を直接PRするなど、県内外での「にかほ市産いちじく」の認知度向上につながっており、首都圏のレストラン等との取引に結びついているほか、東京都のスーパー、岩手県のパンメーカー、ネット通販会社等からの引き合いがあった。

商談会への出展を継続してきたことから、近年は、来場者から「佐藤勘六商店さんに会いたかった」「国内産いちじくで冷凍販売しているのは珍しい」と声をかけてもらえるようになった。



【商談会で加工品のPRを行う会員】

(3) いちじく小学校

いちじくの新規栽培者を増やすための活動として、令和2年3月に「いちじく小学校」をスタートした。

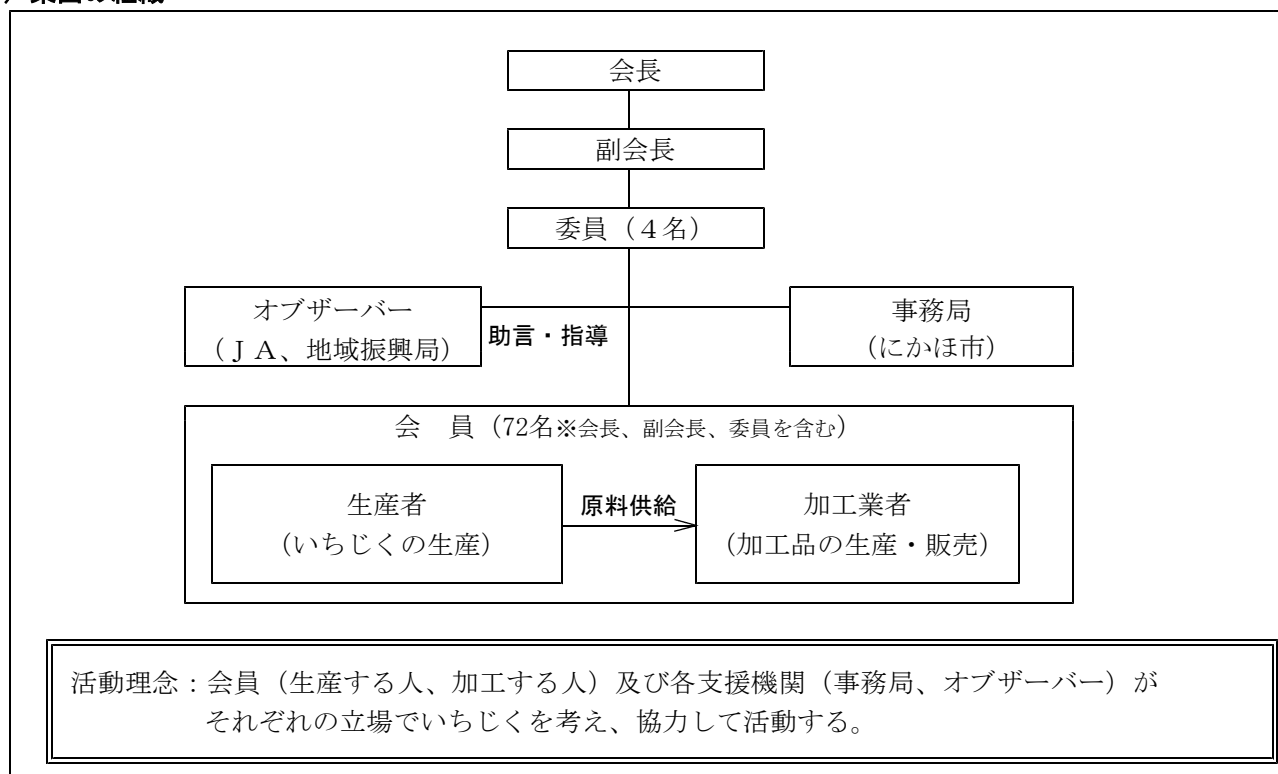
「いちじく小学校」は、いちじくの生産に興味を持つ人を対象に、初心者向けの栽培講座を行うものであり、いちじくの栽培方法はもとより、食文化や流通についての授業もあり、いちじくを身近に感じながら幅広い知識を楽しく学ぶことができる。「会社に勤めながらいちじくを生産しよう」をスローガンに、にかほ市民に広く参加を呼びかけており、令和2年6月時点で、非農家を含めて42人が参加している。

また、栽培に関する質問をSNSで受け付けており、気軽に相談できる体制が整っている。



【いちじく小学校の様子】

(4) 集団の組織



3 地域の特産を生かした 6次産業化の取組

(1) 生産者が主体となった加工品開発

いちじくは日持ちせず、長距離輸送には向いていない。そこで振興会では、遠方の人にも食べてもらうことができるよう、加工品開発に力を入れてきた。

振興会のメンバーに加工業者が入っていることから、生産者と加工業者が既に連携しており、生産者が商品開発に関わることができる体制のもと、商品の開発やいちじく料理の試作を重ねている。

その結果、平成28年には、ANA国際線の機内食の素材として、にかほ市産のいちじくが採用された。

また、にかほ市では、当地区の冷涼な気候では完熟しないいちじくを美味しく食べるのに適した加工方法として「甘露煮」が定着している。全国的にはいちじくを煮る文化は珍しいとされており、今後は、「甘露煮」の文化を絶やさず、次の世代にも継承する役割も果たしていきたいと考えている。

(2) 佐藤勘六商店によるいちじく加工品の商品化

振興会のメンバーである佐藤勘六商店では、会員の生産者からいちじくを購入し、甘露煮のほか、ドライいちじくやジャム、フローズンいちじくを製造・販売しており、県内外の顧客から好評を得ている。

さらに、秋田市の製パン会社「(株) たけや製パン」と佐藤勘六商店との共同開発により、「いちじくジャム」を使用した「いちじくボート」などのスイーツやパンを商品化し、知名度向上に寄与している。

このように、佐藤勘六商店は、地域の食品製造業者として、生産者や他の食品事業者と連携し、「にかほ市産いちじく」の可能性を広げる役割を果たしている。



【フローズンいちじく】



【ドライいちじく 写真提供：佐藤勘六商店】



【「大竹いちじく」と表記し、GIマークを付けて販売】

4 地域農業、地域社会 に及ぼした影響

(1) 「大竹いちじく」のGI登録

これまでの活動を通じ、にかほ市産いちじくのブランド化への機運が高まったことから、平成31年2月に「大竹いちじくの会」がGIの登録を申請し、令和2年3月に「大竹いちじく」として登録された。

その結果、地域の特産果樹としてのいちじくの知名度が飛躍的に向上し、大竹地区にとどまらず、にかほ市全体でいちじく産地として盛り上げていくことを目指し、会の活動自体も広範囲に広がりつつある。



【GIマーク（左上）付きのPRポスター】

(2) 「いちじくいち」による産地活性化

にかほ市のいちじくを盛り上げているイベントの一つに「いちじくいち」がある。

「いちじくいち」は、振興会メンバーの佐藤勘六商店と編集会社（のんびり合同会社）が主催するマルシェイベントであり、廃校になった小学校を会場として、例年、いちじくの収穫が始まる10月上旬に2日間にわたって行われている。平成28年の開始当初は、メンバー3人でスタートした取組だったが、平成30年にはにかほ市が協賛、令和元年には地元高校生や地域住民も参画し、市全体で盛り上げる一大イベントに成長した。

「いちじくいち」では、大竹地区で穫れたいちじくの直売も行っており、多くの人が訪れ、令和元年には県内外から約6,000人が来場した。

振興会のメンバーの佐藤勘六商店は、イベント立ち上げ時から実行委員として活動しており、資金調達や関係者間の連絡調整等を担っている。また、大竹地区の生産農家の有志や振興会の会長・副会長らは、いちじく生産者として積極的にイベントに参加し、地域の活性化に向け尽力している。

令和2年の「いちじくいち」は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時は開催が危ぶまれたが、会場に集まるイベント形式をとらず、オンラインで開催した。



【にかほ市のいちじくPRキャラクター

左：いちじくいちを、右：いちじくいちこ】

（３）いちじく生産に向けた意欲の向上

県内外の商談会への参加を通じた取引先の増加や、「いちじく小学校」などの様々な活動が功を奏し、近年は、にかほ市のいちじく栽培戸数、栽培面積、販売額、出荷量が増加傾向にある。

また、商談会をきっかけとして、東京都のスーパーマーケットや岩手県のパンメーカー、ネット通販会社からの引き合いが増えており、首都圏のレストランでのメニュー化、ANAの機内食への採用などにより、販売先の拡大につながっている。

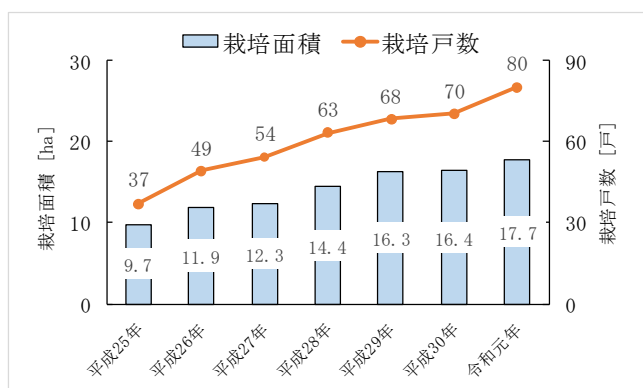
加えて、「いちじく小学校」の取組は、いちじく栽培への挑戦を後押しし、いちじくを地域の特産品として次の世代に伝えていくための重要な活動となっており、会員の取組意欲の喚起にもつながっている。

（４）いちじく文化を継承していくために

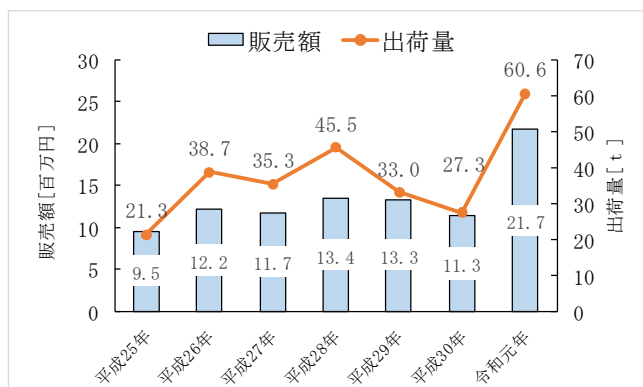
振興会は、今後も、新規栽培者の掘り起こしと、いちじく甘露煮文化の継承を目指して活動を展開していくこととしている。

新規栽培者の確保に向けては、「いちじく小学校」の活動を継続しつつ、G I マーク登録で他産地との差別化を図りながら、知名度の更なる向上を図っていきたいと考えている。

また、食文化としてのいちじくの継承に向けては、甘露煮の文化を若い世代に知ってもらい、甘露煮文化を絶やさず、未来へ継承していくための活動を展開していくこととしている。



【にかほ市におけるいちじくの栽培面積と栽培戸数】



【にかほ市産いちじくの販売額と出荷量の推移】



ぶどうの直売を核にした 地域の活性化

横手観光ぶどう会

秋田県横手市山内土淵字皿木上段

1 経営発展の経過

●明治11年～昭和初期

明治11年に、横手市大沢・山内地域に初めてぶどうが導入されて以来、先人達のたゆまぬ努力の積み重ねにより「大沢ぶどう」産地の礎を構築。

昭和初期は、地元の青果業者への出荷や国鉄（現在のJR北上線）を利用した行商により販売。

●昭和40年頃

高度経済成長とともに国道107号バイパスの舗装工事が始まり、国道107号線の通行量が急増したことをきっかけに、消費者へ直接販売する動きが増加。

●昭和43年

直売活動や新たな販路開拓、観光農園による地域活性化を推進するため、「横手観光ぶどう会」を設立。

地元業者への出荷に加え、新たに北海道市場（小樽・函館・札幌）を開拓。北海道から仙台へ向かう輸送トラックの復路を利用し、運賃の低廉化を実現。厳しい出荷基準を満たした高品質なぶどうのみを出荷翌朝に市場に供給したことで、現地の市場から高く評価。

直売活動は、完熟にこだわった販売に徹し、固定客の獲得につなげ、安定した所得が確保できたことから取組が加速。

●平成4年

旧横手市農協にぶどう部会が発足したことに伴い、共同出荷部門をJAに委託し、会は直売部門に特化。

●令和2年

会の発足から50年が経過し、会員数は52名、傘下の直売所は15店舗にまで拡大。



【地区内にある、産地の歴史を伝える石碑】

2 活動内容

(1) 多くのファンに愛される「大沢ぶどう」

横手市大沢・山内地域は、市のぶどう栽培面積の約4割を占め、県内屈指の産地が形成されている。

地域を縦断する国道107号沿いには、収穫シーズンになると15店舗の直売所がオープンするほか、会員個々の園地等でも、新鮮な完熟ぶどうの直売が行われている。県内はもとより、県外からも多くの観光客が訪れ、地域の賑わいの創出源になっている。

ぶどう会傘下の直売所は、個人での設置のほか、複数農家が共同で運営する直売所もある。いずれも、収穫シーズンになると多くの客で賑わい、地域の風物詩になっている。

当地区は、高い品質と長年積み重ねてきた実績により、「大沢ぶどう」ブランドとして定着し、メディアに取り上げられる機会も多くなったことで、県内のみならず、県外での知名度も年々向上している。

(2) ぶどう販売資材のコスト削減

直売で使用する箱や袋などの資材は、共同購入でコスト削減を図っている。資材はオリジナルデザインを採用しており、トレードマークの「横手城」は広く消費者に親しまれている。



【トレードマークの横手城が描かれた包装資材】

(3) たゆまぬ努力による確かな品質確保

消費者に選ばれる産地を維持するため、高品質なぶどう生産への努力を怠らない。各種講習会や県外への研修にも積極的に参加するほか、独自に指導部を設置し、技術支援や会員ほ場の巡視会、先進地研修を開催している。会員同士が着果量や病害虫発生状況の確認を行うなど切磋琢磨しながら、消費者の期待を裏切らない確かな品質を確保している。

かつては、国道107号線の通行がてら直売所を訪れる一見客が多かったが、近年は、ぶどうを購入することを目的に、遠方から多くのお客様が当地域を訪れるようになっており、これまで積み重ねてきた高い品質が固定客の増加につながっている。



【多くのファンに愛される完熟ぶどう】

(4) 産地を支える若い担い手の活躍

各地で担い手不足が顕在化する中で、当地域には若い担い手が数多く育っている。新規卒後の就農や転職による新規就農者も多く、多様な発想で産地をリードする役割を果たしている。

若手生産者は、ぶどう会はもとより、果樹産地の生命線でもある共同防除組織の運営に至るまで、産地を支える存在として精力的に活動している。

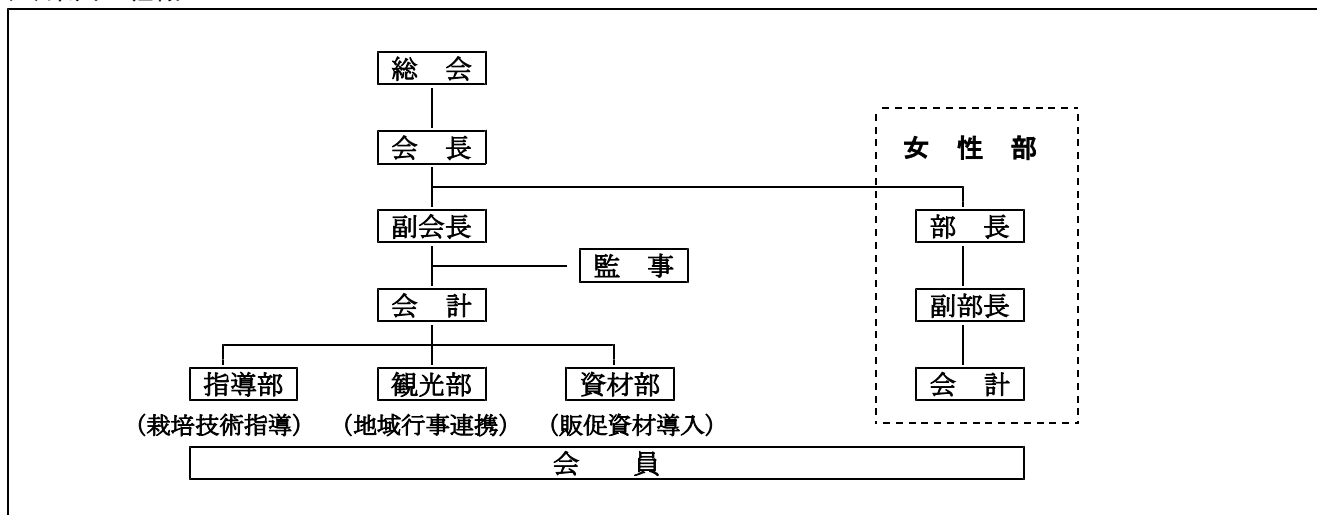
多くの若い担い手の存在があるからこそ、「大沢ぶどう」は、将来につながる県内屈指の果樹産地として成長を続けている。



【子連れ客にも人気の収穫体験】

(この瞬間が農家としても最高の喜び)

(5) 団体の組織



3 地域の特産を活かした 6次産業化の取組

(1) 地元のぶどうを活用したジュース生産

① スチューベン100%ジュースの誕生

平成15年、横手市観光協会とのタイアップにより、糖度が高く濃厚な味わいの品種である「スチューベン」の出荷量が多い会員で「大沢ぶどう生産出荷組合」を設立し、「スチューベン」を100%使用したジュースを商品化した。



【濃厚な味わいのぶどうジュース】

② 地元にジュース工場を設立

当初は、県外のジュース加工場に製造委託していたが、最も鮮度のいい状態で商品化するため、平成24年に観光ぶどう会の会員3名が(農)大沢ファームを設立した。加工場の新設により、自社での製造・販売の取組を開始し、地域の雇用を創出している。

現在、23名の生産者が原料を供給しており、観光協会によって、首都圏の高級スーパーのほか、香港等の海外でも販売されており、好評を得ている。



【加工場でのぶどうジュース製造】

4 地域農業、地域社会 に及ぼした影響

(1) 会による地域貢献活動

会員の直売所を訪れる客数の増加は、会員の所得向上にとどまらず、周辺のそば屋等の飲食店や宿泊施設の利用促進にも大きく貢献している。

さらに、会では、観光客に対し、特産品である「いぶりがっこ」の生産者を紹介する取組も行っており、地域が連携して相乗効果をもたらすことで、リピーターの確保につなげるなど、会による地域経済への波及効果は極めて大きい。

（２）食育活動の取組

会には、観光もぎ採り園を開設する直売所が３カ所あり、地元の園児や小学生のほか、県外の大学生なども受け入れ、ぶどうへの興味を深めてもらうことで食育の場としての役割を果たしている。



【大学生グループによる園地訪問】

（３）ぶどう直売の枠を超えた取組

横手山内地域は、特産のいものこ（里芋）の生産が盛んであり、収穫シーズンには、いものこ汁など各種食事を提供する直売所もある。

直売所は、地域を訪れた客へのもてなしの場になっており、直売の枠を超え、地域の活性化を図る上で重要な役割を果たしている。

（４）地域に根ざした活動を展開

会では、毎年のシーズン前に、警察署やＪＡ、行政など地元関係機関を招き、盛大に開園式を開催している。会員と地域の関係団体との貴重な交流の場にもなり、会の取組が地域全体から応援され、各機関のサポートのもと実施されていることが実感できる。

会と警察署の協働により行われるフルーツ防犯パトロールは、会員が安心してぶどう生産に専念できる環境づくりにつながるとともに、地域全体の防犯意識の向上にも寄与している。

また、毎年８月には、約３００年の歴史をもつ「横手の送り盆まつり」が横手市中心部で開催されており、会としてまつり行事の一つである「市民盆踊り」に参加し、「横手観光ぶどう会」の山車とともに会員が優雅な踊りを披露している。また、まつりのフィナーレを飾る花火大会においても、会が豪華な花火を提供するなど、長年にわたり地元根ざした活動を展開している。

（５）シャインマスカットなど産地拡大への貢献

横手市では、十分な積算気温が確保しにくい気象条件の中、高品質なぶどうが安定的に生産されており、近年は、消費者ニーズを捉えた大粒種ぶどうの栽培が拡大している。

会における大粒種栽培は、昭和４０年代の「巨峰」の導入から始まり、会員の大半が全国団体の「巨峰会」に加入して、全国の主要産地の先進事例から学んで技術を磨き、「北限の巨峰」産地としての地位を確立してきた。

近年は、無核大粒種への消費者ニーズが高まり、「シャインマスカット」を始めとする多彩な品種が栽培され、横手市の他地域にも生産が拡大している。

高い栽培技術を要求される無核大粒種が、周辺地域においても生産可能となった背景には、これまで当会員が培ってきた高い技術を他地域の生産者へ惜しみなく技術移転してきた伝統があり、周辺地域の農家所得の向上はもとより、消費者ニーズに合った高品質なぶどうの生産拡大や安定供給に大きく貢献している。



【真剣に栽培技術を学ぶ生産者】



小さくてもキラリと光る 直売所を目指して

羽後町産直会 「端縫いの里」

秋田県雄勝郡羽後町西馬音内字中野

1 経営発展の経過

●平成26年

羽後町において、産直を中心とした新たな交流拠点として「道の駅」を整備する構想が生まれ、それに伴い産直会の設立準備会が発足。

直売所設置準備会や出荷品目毎に設置された部会単位での検討会を定期的に行うとともに、拠点施設検討ワークショップを開催するなど、コンサルに頼らずに自ら企画・検討。

●平成27年

10月15日に羽後町産直会「端縫いの里」設立総会を開催。翌年のオープンに向けて、先進地研修や講習会、食品衛生管理研修を開催。



【端縫いの郷 外観】

●平成28年

7月1日、道の駅うご「端縫いの郷」がグランドオープンし、産直コーナーへ商品を展開。先進地研修や栽培講習会、加工品に関する講習会や、その他試食会、一部有志による試作研究、部会毎の会議等を開催。

●平成29年以降

先進地視察研修、栽培講習会、衛生管理講習会、意見交換会、各部会活動に取り組み、自己研鑽を重ねている。また、会員が積極的に年数回のイベントを企画したり、直接店頭に立つなどして、消費者との交流を図っている。

2 活動内容

(1)「売上メール」を活用した欠品の防止

会員は、朝9時頃までに農産物、加工品等を毎日納品しており、出品物の売上状況を把握できるようにするため、メールアドレスを登録している会員に対し、「売上メール」が1日5回送信されている。

これに基づき、会員が追加での出荷を判断するなど、欠品の防止に努めており、直売所の魅力向上に寄与している。



【端縫いの郷 内観（産直コーナー）】

（２）多彩なイベント開催による魅力ある産直づくり

令和元年度には、漬物市（２，３月）、山菜ふえす（４，５月）、手づくり市（５月）、おにっこフェア（５，６月）、トルコギキョウフェア（７月）、盆花市（８月）、スイカ市（８月）、秋穫祭（１０月）、ハロウィンピザ・レインボーホットサンド販売（１０月）、りんご祭、お正月花アレンジメント教室（１２月）、ハタハタ寿司試食ストリート（１月）、花嫁道中おもてなし企画！納豆汁＆豚汁販売（１月）など、多種多彩なイベントを開催し、消費者にとって魅力ある産直づくりを図っている。

（３）会員数、売上額の推移

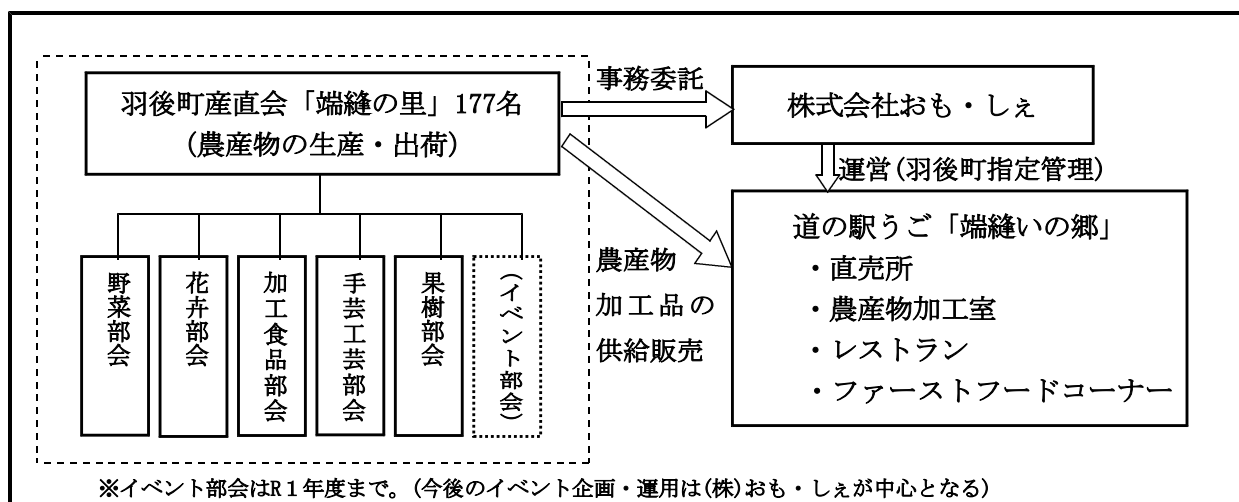
平成28年の道の駅オープン以降、５年間で会員は80名増加し、売上額も60百万円以上伸びるなど、産直会の規模は順調に拡大してきている。

	会員数 (名)	うち羽後 町内会員	年間売上額 (百万円)
平成28年度	97	80	84.9
平成29年度	140	102	109.4
平成30年度	153	110	137.9
令和１年度	161	115	143.0
令和２年度	177	126	—
R2 / H28	183%	158%	168% (R1/H28)

< 令和１年度における売上の構成割合 >

農産物50%、加工品25%、果樹14%、花卉 9%、手芸工芸 2%

（４）産直会の組織及び外部団体との関係



3 地域の特産を活かした 6次産業化の取組

（１）「道の駅」と一体となった直売所の運営

道の駅は、施設の指定管理者である「株式会社おも・しえ」が運営しており、会員は直売所や農産物加工室、レストラン等に農産物や食材を供給している。

会では、会員が生産・出荷活動に専念できるよう、会の事務局及び直売所の運営・管理事務を「株式会社おも・しえ」に委託しており、販売方法については、株式会社おも・しえと「販売方法に関する申し合わせ事項」を取り交わし、品質保持に向けた意識を共有することにより、関係機関が一体となった取組体制が確立されている。

（２）活発な部会活動による会員のスキルアップ

会は、６つの「専門部会」から構成されており、会員は出荷する品目によっていずれかの専門部会に所属し、各々の活動に参加している。

それぞれの専門部会では、栽培講習会、先進地視察研修、食品表示セミナー等の座学研修、その他部会員のための研修会等を行い、会員相互の交流や資質向上に努めている。

また、遠隔地在住者や高齢会員の生産意欲を高め、農産物の物量を確保することを目的とした「フレンドリー直売所会員制度」を創設し、親子会員として登録することにより、母会員（正会員）が子会員の出荷搬出を代行することができる体制を構築した。

さらに、毎年度の総会において、最優秀賞や特別賞など特に優れた会員を表彰することで、会員の意欲喚起を図っている。



【会員を対象とした衛生管理研修】

（３）加工室の整備による加工の取組拡大

道の駅内には、自ら加工品の開発・製造を行うことができる農産物加工室が設置されており、新たに加工品に取り組みやすい環境が整備されている。

加工室は、稼働率が高く、予約が取りにくい状況にあることから、自ら加工施設を設置する会員も出てくるなど、施設の設置や会の活動をきっかけに、加工の取組が拡大している。

この結果、直売所全体でも加工品部門の売上が大幅に伸びており、冬期間の販売品目の充実に大きく貢献している。

（４）品質向上と品揃えの充実に向けた取組

「より安く提供する」のではなく、「よりよい品質のものを作る」をモットーに、品質向上と品揃えの確保に取り組んでいる。

購買者アンケートでは、「商品が新鮮で質が良い」や、「多種多様な品揃えである」などの評価を得ており、農産物だけでなく弁当類、惣菜類の売上も伸びている。周りの会員の売れ行きを見て、農産品だけでなく、新たに加工品の出品を始める会員も出てくるなど、会員が相互に刺激し合い、より充実した直売所をつくり上げる機運が醸成されている。

また、生産者自身が消費者の意見を基に、「これを作ろう！」と、ニーズに合った新たな作物や品種に取り組むようになってきており、羽後町の特産品である「すいか」「洋花」「ひばり野オクラ」「ふくたち」などの人気商品を生産する会員が増加している。

会員数や品目数が増加する中でも、高い品質を確保するための取組として、出品物に対する点数制による罰則規定を設け、点数に応じて段階的な改善指導を行っている。

（５）会員主導による消費者の信頼確保に向けた取組

イベントカレンダーや旬のおすすめ商品の情報をフリーペーパーやSNSで消費者へ発信しているほか、販売イベントでは会員自身が店頭に立ち、消費者との交流を積極的に行っており、モチベーションの向上につながっている。

会員の中には、自分の顔写真を載せた販売促進シールを自分で制作したり、業者に発注したりして出品した野菜に貼り付けるなど、生産者自身が売れる工夫を行っている。「この人の野菜が欲しい」と来る購買者もいるなど、生産者と消費者の信頼関係が構築されつつある。



【秋穫祭での会員手作り「いものこ汁販売」】

4 地域農業、地域社会に及ぼした影響

(1) 農産物販売拠点としての役割

令和元年度の農産物販売額は、会が発足した3年前の1.7倍となる1億4千万円程度となっており、地域農業の重要な販売拠点として、生産者の所得向上につながっている。また100万円以上売り上げた会員は26%、300万円以上売り上げた会員は11名であり、売上額が増加した会員が徐々に増えている。

道の駅では、会と連携のもと、「ふくたちフェア」や「スイカ市」、「秋穫祭」など、農産物の旬に合わせたイベント等を年間10回以上開催し、会員はイベントに照準を合わせて農産物を出荷している。多くの消費者が旬の農産物を求めて来店しており、道の駅全体の売上げ向上にも大きく貢献している。



【地域住民を対象に開催したアレンジメント教室】

また、観光物産協会を通じて、旅行会社に観光ルートに採用してもらうほか、視察研修先として、町外から多くの方々の受け入れも行っている。

さらに、道の駅間交流イベントとして、十文字や雄勝など、県南地区の道の駅での販売イベントに出張する「外販」を相互に行っている。仮設テントによる小規模な直売であるが、消費者に他地域の特産品を知ってもらう貴重な機会になっている。

(2) 地域農業・周辺社会への波及効果

直売所を訪れた観光客に対しては、地域の旬の農産物や、珍しい野菜など、地域の農業を知ってもらう場にもなっており、特産品として知名度の向上を図っている「ひばり野オクラ」や「ふくたち」などをPRする場としての役割を果たしている。

これにより、当直売所のみならず、周辺にある他の直売所や農業体験（いちご狩り）施設、飲食店、観光施設を含めた地域全体の活性化に寄与している。

また、名産の「西馬音内そば」を味わえるレストランでは、会員が生産した旬の野菜が使われることもあり、食事をした後野菜を求めて直売所に訪れることも多い。産直会員による品質向上と品揃えの充実に向けた取組により、利用者との信頼関係が構築されつつあるなど、顧客満足度の向上に寄与している。

直売所と他の施設が、二人三脚で魅力ある道の駅を築いてきた結果、町外や県外における知名度が徐々に上がってきており、オープンから1年後の平成29年12月には、道の駅の来場者が100万人を達成した。その後、令和元年5月22日には来場者が200万人に達するなど来場者数は堅調に増加している。

産直会としても、道の駅の来場者数の増加を強みとして、更なる直売所の魅力向上と売上の増大を図っていく。

令和２年度ふるさと秋田農林水産大賞審査委員会
委 員 名 簿

区 分	所 属	職 名	氏 名	備 考
審 査 委 員 長	秋田県農林水産部	部 長	佐 藤 幸 盛	県
審 査 委 員	秋田県立大学生物資源科学部	特任教授	津 田 渉	学識経験者
〃	日本政策金融公庫秋田支店	農林水産事業統轄	柴 田 信 道	農業関係団体
〃	あきた食品振興プラザ	副 会 長	矢 吹 達 夫	学識経験者
〃	秋田県農業協同組合中央会	営農農政部長	杉 渕 忠 彦	農業関係団体
〃	秋田県土地改良事業団体連合会	専務理事	佐 藤 暢 芳	農業関係団体
〃	秋田県地域婦人団体連絡協議会	会 長	小 玉 喜久子	消費者団体
〃	秋田県農林水産部農林政策課	課 長	安 藤 鷹 乙	県

令和３年３月 発行

**令和２年度ふるさと秋田農林水産大賞
受賞者の業績**

編集・発行 秋田県 農林水産部 農林政策課
〒010-8570 秋田市山王四丁目１番１号
（秋田県庁本庁舎４階）
ＴＥＬ 018-860-1723
ＦＡＸ 018-860-3842